

検査情報月報



2010
2010
12 月

横浜市衛生研究所

平成 22 年 12 月号 目次

【トピックス】

- 要注意 いわゆる健康食品シリーズ
健康茶中のセンナ検出に関する問題点の変遷 1
- 横浜市における自殺の現状(平成 19 年～21 年) 2

【感染症発生動向調査】

- 感染症発生動向調査委員会報告 平成 22 年 11 月 6

【情報提供】

- 衛生研究所 WEB ページ情報(平成 22 年 11 月分) 10

要注意 いわゆる健康食品シリーズ⑩ -健康茶中のセンナ検出に関する問題点の変遷-

当所では、平成10年から健康茶を中心に、ダイエットを標榜したいわゆる健康食品について検査しています。検査を始めた当初と比較してみると、最近ではセンナ^{*1}の葉の確認について大変困難になってきています。平成12年頃までの健康茶では、細断したセンナの葉そのものが入っており、センナ特有のにおいも認識でき、対照となる局方センナの特徴をよく把握していれば、センナの確認は比較的容易でした。しかし、徐々にそのような単純な形態のものは見受けられなくなりました。

平成12年以降から19年の間に当所で市販の健康茶を調査したところ、109製品中21製品にセンノシドA,Bを検出しました。これらの製品は薄層クロマトグラフ(TLC)および液体クロマトグラフ(HPLC)による成分分析において、局方センナと同様の結果を得ています。しかし、21製品中8製品は写真1のように葉が黒く変色している等、局方センナとは外観上異なる点があり、センナの葉と断定できませんでした。これら断定できなかった葉については、当所で実験的に局方センナから作製した加工センナ(写真2)との比較によりセンナ葉に由来する可能性が極めて高いことが判明しました^{*2}。

平成21年度以降の検体では、加工センナ含有の問題に加えて原材料名の箇所に「カссия・アラタ」という表示が目につくようになりました。「カссия・アラタ(*Cassia alata*)」は「センナ(*Cassia angustifolia*)」と同レベルのセンノシドA,Bを含む場合がある^{*3}とのことですが、医薬品ではないため、法で規制できないのが難点です。また、錠剤の形状をしているものの中にセンナ末が入っている可能性が高いが、植物片が細かく崩れているためにセンナと断定できなかったという事例もありました。さらに「センナ茎抽出物」と表示しているものもあり、この場合も規制が困難です。

このようなことから、最近の市販健康茶やダイエット用健康食品にはセンノシドA,Bが検出されているにもかかわらず、センナが確認できずにいる状況です。市場に出回っているこのような健康食品の実態把握をしていくと共に、これらの服用による下痢、腹痛等の健康被害を未然に防ぐために注意喚起していくことが必要です。

*1 当所ホームページ薬事情報「健康茶とセンナ」

http://www.city.yokohama.jp/me/kenkou/eiken/yakuzi_inf/higai/senna.html

*2 食品衛生学雑誌, 50(6), 297-303. (2009)

*3 東京都健康安全研究センター年報, 60, 91-96. (2009)

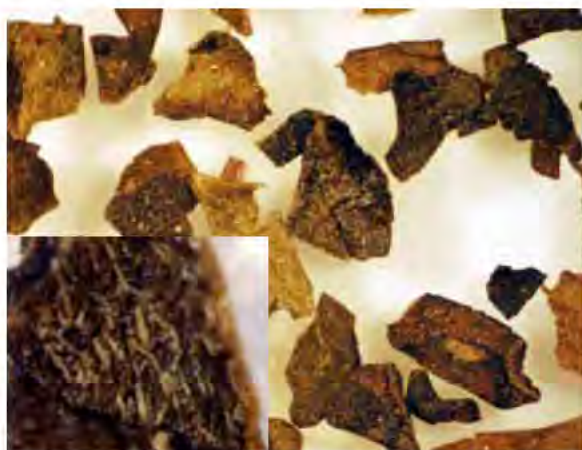


写真1 センノシドA, Bを含有している検体の
実体顕微鏡写真

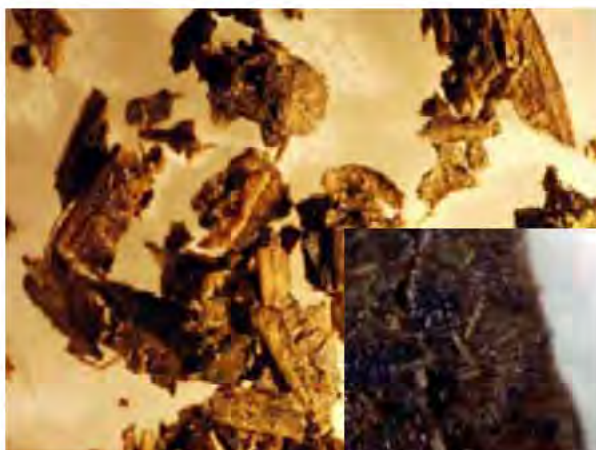


写真2 当所で実験的に作製した加工センナの
実体顕微鏡写真

※「要注意 いわゆる健康食品シリーズ①～⑨」は横浜市衛生研究所WEBページ「薬事情報:健康被害シリーズ」に掲載されています。http://www.city.yokohama.jp/me/kenkou/eiken/yakuzi_inf/higai/

【検査研究課 薬事担当】

横浜市における自殺の現状(平成19年～21年)

日本の自殺者数は、平成10年に一挙に8千人余り増加して3万人を越え、その後も高い水準が続いています。横浜市においても全国と同様に平成10年に急増し、その後現在まで年間700人前後で推移しています(図1)。平成18年に施行された自殺対策基本法の下、平成19年には政府が推進すべき自殺対策の指針として「自殺総合対策大綱」が策定されました。大綱では、自殺を予防するための当面の重点施策の一つとして、「自殺の実態を明らかにする」ことを挙げています。横浜市衛生研究所では、こころの健康相談センターから依頼を受け、自殺に関する既存の統計資料*1を解析し、WEBページ*2等で公開しています。

今回は、横浜市における自殺の現状を把握することを目的として、平成19年から21年の人口動態統計と神奈川県警察本部より提供された自殺統計資料(以下、県警データ)を解析したので報告します。

1 横浜市の自殺者数(図2)

- ◆ 平成21年の横浜市民の自殺者数は761人で、前年とほぼ同数でした。
- ◆ 平成21年に横浜市内で発見された自殺者数は663人で、前年より48人減少しました。
- ◆ 近年、男性の自殺者が7割程度を占めています。

人口動態統計によると、横浜市民の自殺者数は、平成18年(645人)から平成20年(764人)にかけて3年連続で増加していましたが、平成21年は761人で前年とほぼ同じでした。一方で、県警データによると、横浜市内で発見された自殺者数は、平成19年に前年(589人)から90人近く増加し、675人、平成20年にはさらに増加して711人となりましたが、平成21年は若干減少し、663人でした。横浜市では、自殺者数は、人口動態統計より県警データの方が少なく報告されています。

人口動態統計、県警データともに、男性の自殺者は女性に比べて多く、近年は、全体の7割近い値で推移しています。

2 自殺の時間的要素

- ◆ どの月、時間帯でも自殺者数が「0」のときはなく、通年的な対策が必要と考えられます。

男性は6月、女性は10月に最も多く自殺者がみられ、男女ともに8月と12月に自殺者が減少する傾向がみられました(図3)。

図1 横浜市の自殺者数と自殺死亡率の推移

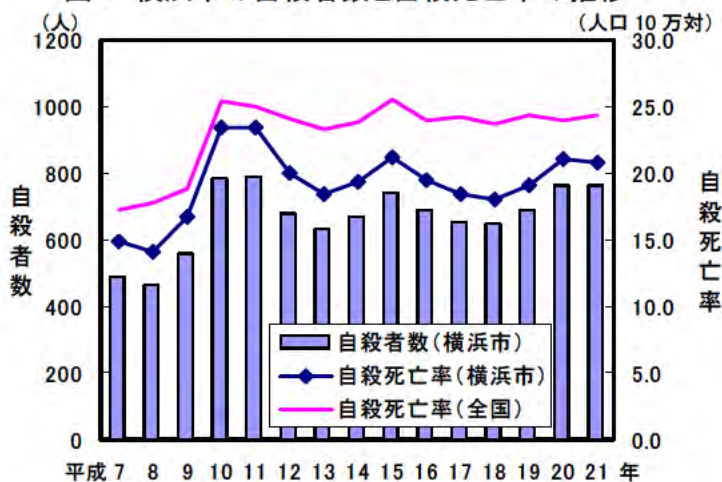


図2 横浜市の自殺者数と男性の割合(人口動態統計と県警データ)

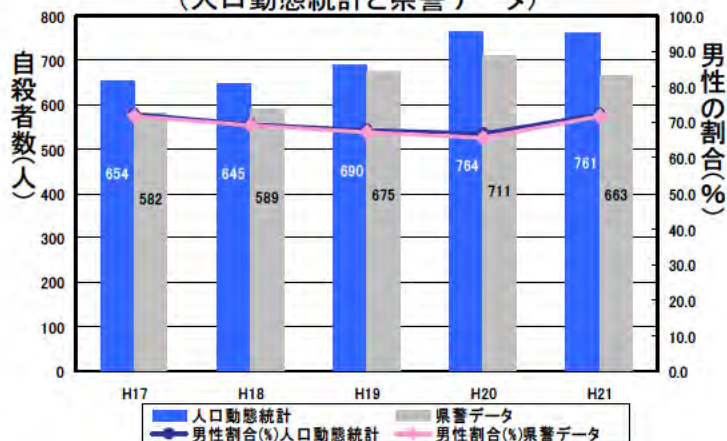
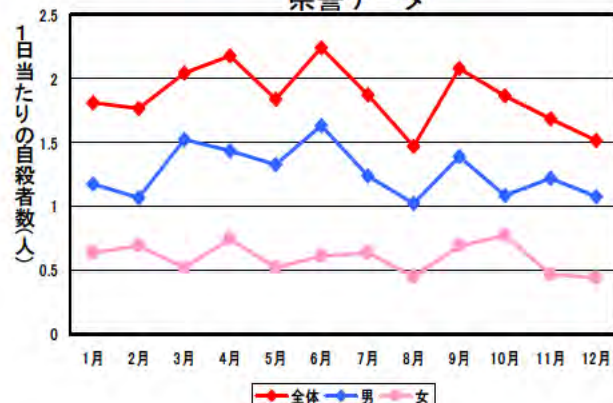


図3 月別の1日当たりの自殺者数(平成19年～21年) 県警データ



職業別(図4)と場所別(図5)に自殺の多い時間帯があるかをみたところ、職業や自殺の場所によって、自殺の時間にある程度傾向はみられましたが、どの月、時間帯でも自殺者数が「0」のときはなく、通年的な対策が必要と考えられました。

図4 職業・時間別自殺者数(平成19年~21年)^{注1}

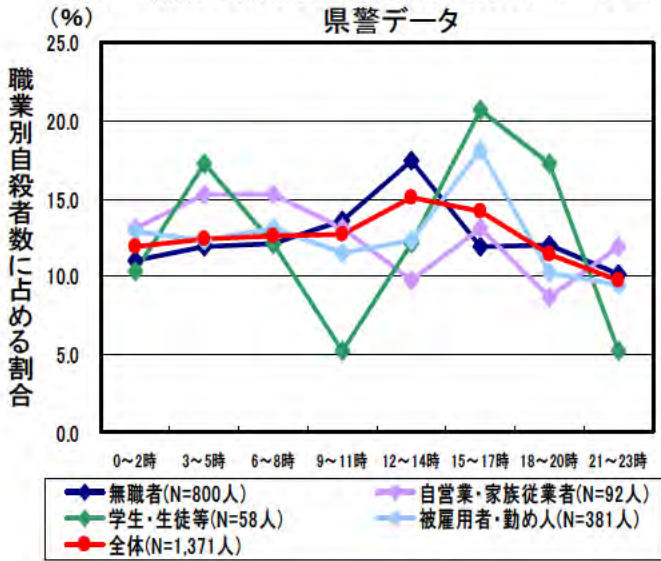
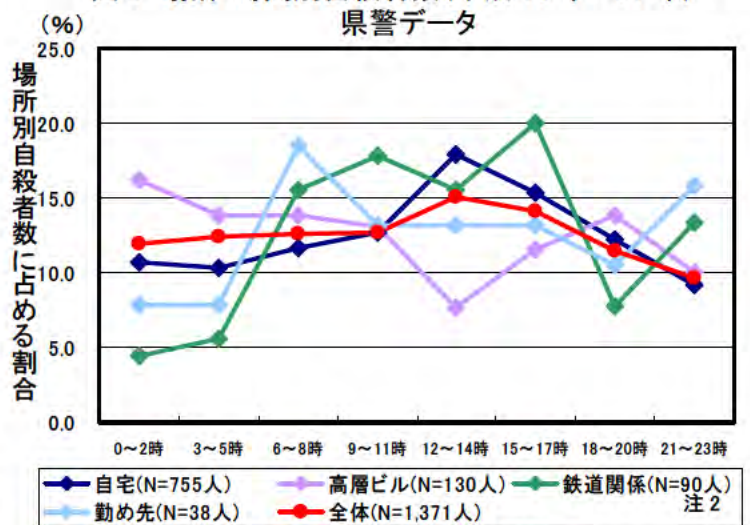


図5 場所・時間別自殺者数(平成19年~21年)^{注1}



注1: 自殺した時間が不明な者は除いて解析した
注2: 鉄道関係=駅構内+鉄道線路

3 自殺者の性・年齢

- ◆ 未成年の自殺者数と自殺死亡率に性差はみられませんでした。
- ◆ 中高年男性の自殺者数と自殺死亡率が他の年齢層より高い値を示しました。

性・年齢階級別に横浜市民の自殺者数と自殺死亡率をみると、未成年では男女ともにほぼ同じ値でしたが、20歳代以降では男女間の差が開く傾向がみられました(図6)。また、40歳代から50歳代の男性の自殺者数と自殺率が他の年齢層より高い値を示しました。この傾向は横浜市内で自殺した者についても同じようにみられました(図7)。

性・年齢階級別自殺死亡率を全国と比較すると、男性は、未成年までは横浜市は全国とほぼ同じ値でしたが、20歳代からは、全国よりも低い値を示しました(図6)。女性は全国と横浜市とで大きな差異は認められませんでした。

これらのことより、横浜市では、未成年の自殺者数と自殺死亡率に性差は認められず、全国よりは低いものの、中高年の男性の自殺者数、自殺死亡率が高いことが確認されました。

図6 自殺死亡率(平成19年~21年)人口動態統計

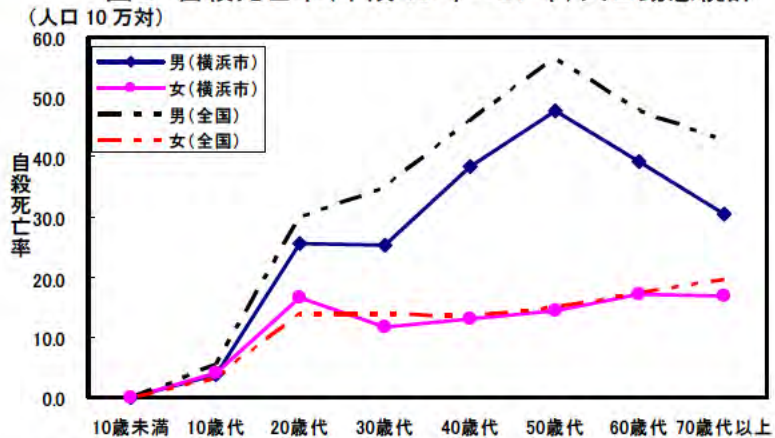
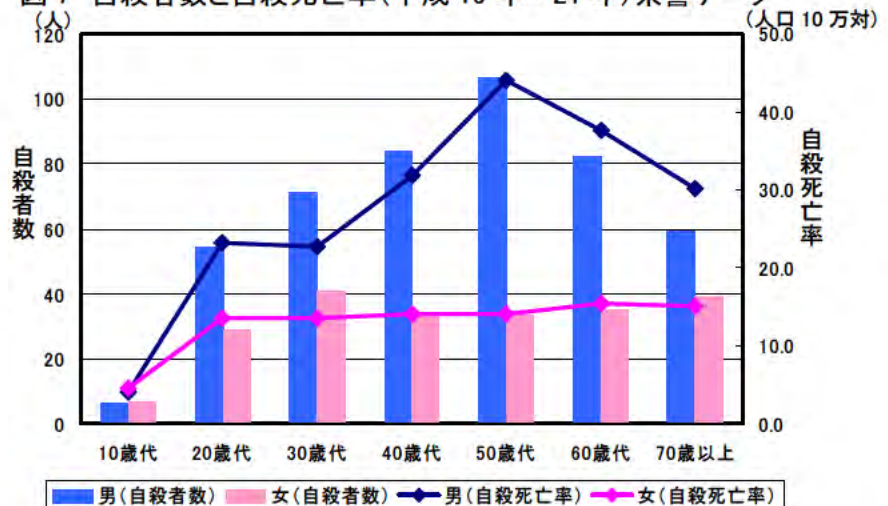


図7 自殺者数と自殺死亡率(平成19年~21年)県警データ



4 自殺者の職業

◆ 男性の40歳代無職者と女性の20歳代無職者の自殺死亡率が高い値を示しました。

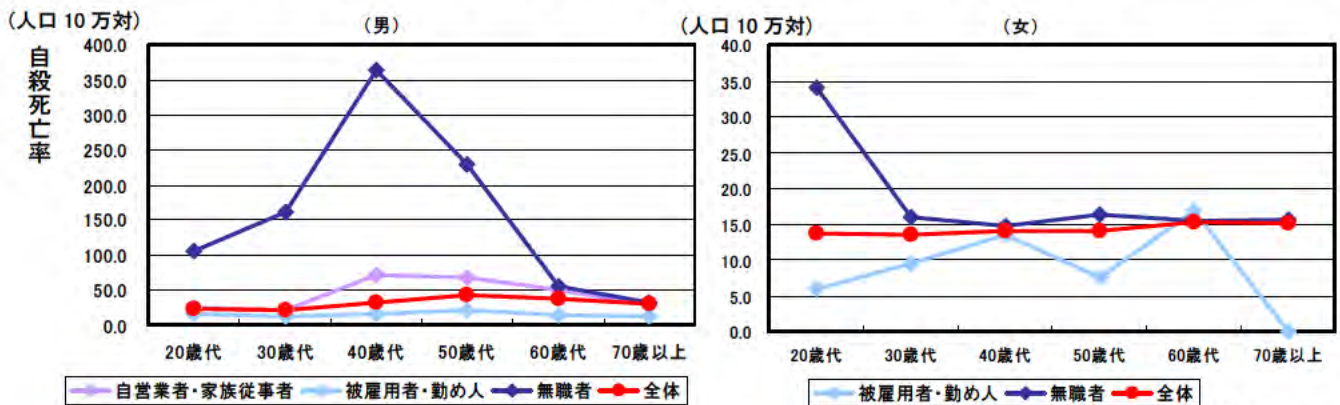
「平成19年就業構造基本調査報告^{※3}」を利用して職業別人口を求め(表1)、20歳以上の性・年齢階級別自殺死亡率(人口10万対)を職業別にみました(図8)。

平成19年就業別基本調査報告は、県警データとは職業区分が異なるため、職業別の自殺死亡率は正確ではない可能性もありますが、職業と年齢による自殺の大きな傾向はとらえられると考えられます。

表1 県警データと就業構造基本調査報告の対照表

県警データ	平成19年就業構造基本調査報告
自営業・家族従業者	自営業主 + 家族従業者
被雇用者・勤め人	雇用者 - 家事が主な有業者 - 通学が主な有業者
学生・生徒等	通学が主な有業者 + 通学している無業者
無職者	家事が主な有業者 + 家事をしている無業者 + その他の無業者
主婦	家事が主な有業者 + 家事をしている無業者

図8 職業別の性・年齢階級別自殺死亡率(平成19年~21年) 県警データ



注 自殺者が少数の職業は除いて解析した

5 自殺の場所と手段

◆ 男女ともに「自宅での首つり」が最も多く、全体の半数近くを占めました(表2)。

表2 自殺の場所×自殺の手段/上位10位 (平成19年~21年) 県警データ

男 3年間の自殺者数 1,395人				女 3年間の自殺者数 654人			
順位	場所	手段	人 (%)	順位	場所	手段	人 (%)
1	自宅	首つり	589 (42.2)	1	自宅	首つり	333 (50.9)
2	その他	首つり	87 (6.2)	2	高層ビル	飛び降り	58 (8.9)
3	高層ビル	飛び降り	84 (6.0)	3	自宅	その他	38 (5.8)
4	公園	首つり	77 (5.5)	4	公園	首つり	30 (4.6)
5	乗物	練炭等	55 (3.9)	5	自宅	飛び降り	29 (4.4)
6	自宅	練炭等	49 (3.5)	6	自宅	服毒	25 (3.8)
7	鉄道線路	飛び込み	43 (3.1)	7	自宅	練炭等	21 (3.2)
8	勤め先	首つり	39 (2.8)	8	その他	飛び降り	17 (2.6)
9	その他	飛び降り	33 (2.4)	9	鉄道線路	飛び込み	16 (2.4)
10	自宅	飛び降り	30 (2.2)	10	海(湖)・河川	入水	14 (2.1)

6 自殺の原因・動機

- ◆ 6割の自殺者が遺書等の原因・動機を判断する資料を残しました。
- ◆ 男女ともに「遺書」を残した者が最も多く、全体の4割を占めました。

自殺の原因・動機を判断する資料(判断資料)は、「遺書」「自殺サイト・メール等への書き込み」「その他の生前の言動」の3種類の中から最大3個まで挙げることができます。判断資料を残した自殺者は、男性56.0%、女性65.6%で全体の6割近くを占めました。また、判断資料の内訳をみると、男女ともに「遺書」が最も多く、男性37.0%、女性37.5%でした。

- ◆ 1個の原因・動機が確定された者は、判断資料を残した者の7割を占めました。
- ◆ 女性は、原因・動機の上位5位までが「健康問題」で、全体の5割を占めていたのに対し、男性は上位3位以降に「経済・生活問題」が挙げられ、全体の1割を占めました(表3)。

県警データでは、判断資料の内容から原因・動機が確定されています。原因・動機はすでに定められている53種類の中から最大3個まで挙げることができます。また、自殺の原因・動機は7つのカテゴリ(家庭問題、健康問題、経済・生活問題、勤務問題、男女問題、学校問題、その他)に分類されています。

判断資料から1個の原因・動機が確定された者が、男女ともに最も多く、判断資料を残した者の7割(男性68.4% 女性72.0%)、自殺者全体の4割(男性38.3% 女性47.2%)を占めました。

表3 原因・動機の内訳 / 上位10位 (平成19年~21年) 県警データ

男 判断資料ありの者 781人				女 判断資料ありの者 429人			
順位	原因・動機	人	(%)	順位	原因・動機	人	(%)
1	うつ病	101	(12.9)	1	うつ病	127	(29.6)
	身体の病気	101	(12.9)	2	身体の病気	37	(8.6)
3	負債(多重債務)	31	(4.0)	3	統合失調症	27	(6.3)
4	夫婦関係の不和	23	(2.9)	4	その他の精神疾患	22	(5.1)
	事業不振	23	(2.9)	5	身体の病気+うつ病	12	(2.8)
6	負債(その他)	22	(2.8)	6	夫婦関係の不和	10	(2.3)
7	統合失調症	19	(2.4)	7	失恋	9	(2.1)
8	その他の精神疾患	19	(2.4)	8	その他交際をめぐる悩み	8	(1.9)
9	仕事疲れ	18	(2.3)	9	その他	7	(1.6)
10	生活苦	14	(1.8)	10	親子関係の不和	6	(1.4)

多くの自殺は「追い詰められた末の死」ということで、社会的要因を含む様々な要因が複雑に関係していると考えられています。県警データでは、原因・動機が確定される者は自殺者全体の6割程度であり、かつ、確定される原因・動機の数も1つである者が大半を占めるという限界もあります。自殺の原因究明には、心理学的剖検^{*4}等の研究が進むことが望まれます。

最後に

既存の自殺統計資料から把握できることには限界がありますが、社会的問題である自殺の傾向を継続的に把握することは意義があると考えられます。今後も継続的に解析を実施し、自殺の動向を把握していきたいと考えています。

*1 自殺の現状を把握するために活用できる既存の統計資料としては、日本人を対象に自殺者の住所地で計上される「人口動態統計」と、外国人を含めその年に市内で発見された自殺者が計上される「神奈川県警の自殺統計資料(県警データ)」があります。

*2 横浜市衛生研究所 WEB ページ「自殺対策」http://www.city.yokohama.jp/me/kenkou/eiken/health_inf/zisatsu/

*3 就業構造基本調査:15歳以上の国民における普段の就業状況等を知るために5年に1回行われる調査

*4 心理学的剖検:自殺者遺族へのケアを前提として、自殺者の遺族や故人をよく知る人から、故人の生前の状況を詳しく聞き取り、自殺が起こった原因や動機を明らかにしていくこと(平成19年版自殺対策白書より引用)。

感染症発生動向調査委員会報告 11月

今月のトピックス

感染性胃腸炎の報告が増えています。過去5年間で最大の流行だった2006年を凌ぐ立ち上がりです。今シーズンはすでに14件の集団感染の報告があり、10件からノロウイルスが検出されています。

病原体定点医療機関から、8月から11月の検体で分離されたインフルエンザは、8検体全てがA香港でした。

インフルエンザの集団感染の報告がありました。金沢区で市内初の施設閉鎖(学年閉鎖)があり、B型のワクチン株であるVictoriaのBrisbane類似が検出されています。泉区・都筑区でも集団感染が報告されています。

全数把握疾患

<腸管出血性大腸菌感染症>

11月の報告数は24日現在で1件です。感染経路は不明です。

<レジオネラ症>

11月の報告数は24日現在で3件です。感染地は、現時点では不明です。レジオネラ症は、レジオネラ属菌の中でもレジオネラニューモフィラによることが多いです。本来土壌細菌ですが、冷却塔や給湯系等の人工環境にもアメーバを宿主として増殖しています。2005年以降、報告数が増加していますが、2004年にイムノクロマト法の尿中抗原検査が保険適用になり、2005年には市中肺炎診療ガイドライン(日本呼吸器学会)にレジオネラ検査が記載されたことが影響していると思われるが、公衆浴場等での集団感染も国内では報告されています。浴槽水の換水や適切な塩素濃度の他に、レジオネラの温床となるバイオフィルム対策に清掃・消毒も必要です。市内の公衆浴場の検査結果についてはこちらを御覧ください。

横浜市衛生研究所 [検査情報月報](#) :

http://www.city.yokohama.jp/me/kenkou/eiken/inspection_inf/201003/pdf/yokujou.pdf

<HIV感染症>

11月の報告数は24日現在で3件です。10月以前の追加報告は5件ありました。その8件は全て男性で、そのうち7件は同性間性的接触によるものでした。

全国では、平成21年に報告されたHIV感染症は1,452件で、そのうちAIDSを発症していたのは431件(30%)でした。HIV感染者の国籍・性別をみると、日本国籍の男性が1,280件で88%を占め、そのうち864件(68%)が同性間性的接触によるものでした。

横浜市では、今年に入って45件、HIV感染症の報告があり、そのうちAIDSを発症していたのは13件(29%)でした。男性が41件(91%)で女性が4件(9%)でした。19件(42%)が30歳代で、40歳代が10件、20歳代が8件、50歳代が5件、60歳代が3件でした。HIV感染症は、治療法が進歩しているとはいえ、体内から完全にウイルスを排除することが難しい慢性の感染症です。一番の対策は感染防止ですが、早い時期の感染確認によって、適切な治療と、パートナーへの感染防止が可能になります。機会を捉えた検診勧奨が必要です。HIV感染症についてはこちらを御覧ください。

国立感染症研究所 HIV/AIDS 2009年 <http://idsc.nih.gov/iasr/31/366/tpc366-j.html>

横浜市衛生研究所「HIV感染症について」

<http://www.city.yokohama.jp/me/kenkou/eiken/idsc/disease/hiv.html>

定点把握疾患

1 患者定点からの情報

市内の患者定点は、小児科定点:91か所、内科定点:59か所、眼科定点:18か所、性感染症定点:27か所、基幹(病院)定点:3か所の計197か所です。なお、小児科定点は、インフルエンザと小児の11感染症を報告します。内科定点はインフルエンザのみを報告します。従ってインフルエンザは、小児科と内科で、計150定点から報告されます。

平成22年10月18日から11月21日まで(平成22年第42週から第46週まで。ただし、性感染症については平成22年10月分)の横浜市感染症発生動向評価を、標記委員会において行いましたのでお知らせします。

<インフルエンザ>

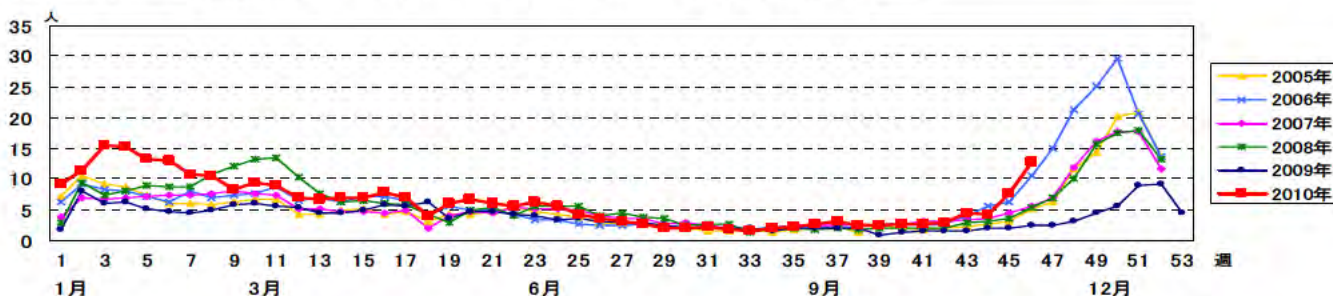
第46週では横浜市の定点あたりの報告数は0.57でした。行政区別では、流行のめやすである定点あたり1を超えた、瀬谷区2.43、金沢区2.25、泉区1.71が高めです。神奈川県域(横浜、川崎、相模原を除く:以下県域)では0.42、東京都0.51、全国0.35です。

集団感染としては、金沢区で市内初施設閉鎖(学年閉鎖)がありました。B型 Victoria のBrisbane類似が検出されています。泉区ではインフルエンザによる全園閉鎖がありました。

都筑区でも学級閉鎖が見られています。型については検査中です。

<感染性胃腸炎>

第46週では市内定点あたりは12.83でした。行政区別では、旭区31.00、瀬谷区20.50、神奈川区19.50が高めです。県域12.44、東京都12.91、全国10.64でした。市内では集団感染の報告が14件あり、うち10件からウイルスが検出されていて、すべてがノロウイルスGⅡによるものでした。



<水痘>

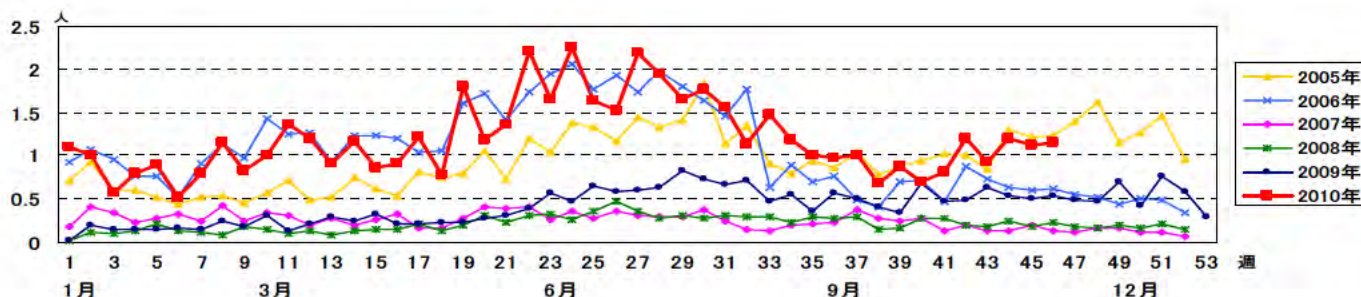
第46週では市内定点あたりは1.38でした。行政区別では保土ヶ谷区が6.50と注意報域です。県域1.17、東京都0.95、全国1.4でした。

<百日咳>

第46週では市内定点あたり0.04でした。中区で2件、青葉区で1件の報告です。何れも20歳以上です。

<流行性耳下腺炎>

第46週では市内定点あたり1.15でした。行政区別では港南区2.75、神奈川区2.00が高めです。県域1.28、東京都0.48、全国1.16です。



< 性感染症 >

性感染症は、診療科でみると産婦人科系の 10 定点、および泌尿器科・皮膚科系の 17 定点からの報告に基づき、1 か月単位で集計されています。

10 月は、性器クラミジアは男性 25 例、女性 15 例、性器ヘルペスウイルス感染症は男性 8 例、女性 11 例でした。尖圭コンジローマは、男性 8 例、女性 3 例、淋菌感染症は、男性 11 例、女性 2 例でした。

【 感染症・疫学情報課 】

2 病原体定点からの情報

市内の病原体定点は、小児科定点:9か所、インフルエンザ(内科)定点:3か所、眼科定点:1か所、基幹(病院)定点:3か所の計16か所を設定しています。

検体採取は、小児科定点とインフルエンザ定点では定期的に行っており、小児科定点は9か所を2グループに分けて毎週1グループで実施しています。また、インフルエンザ定点では特に冬季のインフルエンザ流行時に実施しています。

眼科と基幹定点では、検体採取は対象疾患の患者から検体を採取できたときにのみ行っています。

< ウイルス検査 >

11 月に病原体定点から搬入された検体は、小児科定点 54 件(鼻咽頭ぬぐい液 51 件、ふん便 1 件、嘔吐物 1 件、直腸ぬぐい液 1 件)、眼科定点 2 件(眼脂)、基幹定点 1 件(髄液)でした。患者の臨床診断名別内訳は、小児科定点は上気道炎 18 人、下気道炎 18 人、インフルエンザ(疑いを含む)6 人、流行性耳下腺炎 4 人、RSV 感染症 3 人、胃腸炎 3 人、ヘルパンギーナ 1 人、りんご病 1 人、また、眼科定点の 2 人は流行性角結膜炎、基幹定点の 1 人は脳炎でした。

12 月 1 日現在、小児科定点の上気道炎患者とインフルエンザ患者各 1 人からインフルエンザウイルス AH3 型、下気道炎患者 2 人と RS ウイルス感染症患者 1 人から RS ウイルス、上気道炎患者 1 人からアデノウイルス(型未同定)、流行性耳下腺炎患者 1 人からムンプスウイルスが分離されています。

これ以外に遺伝子検査では、小児科定点の下気道炎患者 4 人、RS ウイルス感染症患者 1 人、インフルエンザ(疑い)患者 1 人から RS ウイルス、上気道炎患者 4 人と下気道炎患者 1 人からライノウイルス、胃腸炎患者 3 人からノロウイルス G2 型、上気道炎患者 1 人からヒトコロナウイルス OC43 型、りんご病患者からヒトパルボウイルス B19 型、ヘルパンギーナ患者からコクサッキーウイルス A5 型、基幹定点の脳炎患者からヒトヘルペスウイルス 6 型の遺伝子が検出されています。

その他の検体は引き続き検査中です。

【検査研究課 ウイルス担当】

< 細菌検査 >

11 月の感染性胃腸炎関係の受付は小児科定点からの検体が 2 件で 1 件から黄色ブドウ球菌(エンテロトキシン A 産生)が検出されました(表)。

基幹定点からは菌株受付が 4 件、定点以外の医療機関からは菌株が 3 件でした。そのうち、基幹定点から、腸管血清型大腸菌が 1 件(O18:H7)検出されました。

定点以外の医療機関からは腸管出血性大腸菌 2 件(O157:H7, VT1&2, O26:H111, VT1&VT2)、*Salmonella* Thompson が 1 件検出されました。

溶血性レンサ球菌咽頭炎の検体受付は小児科定点からの 11 件で、A 群溶血性レンサ球菌が 8 件から検出されました。その血清型は T12、T28 でした。

表 感染症発生動向調査による病原体調査(11月) 細菌検査

感染性胃腸炎

検査年月 定点の区別 件数	11月			2010年1～11月		
	小児科	基幹	その他*	小児科	基幹	その他*
菌種名						
赤痢菌					4	5
腸管病原性大腸菌		1			9	
腸管出血性大腸菌			2		4	54
腸管毒素原性大腸菌				1	3	
チフス菌						1
パラチフスA菌					1	1
サルモネラ			1	2		2
カンピロバクター				1		
黄色ブドウ球菌	1			1		
不検出	1	3	0	15	59	1

その他の感染症

検査年月 定点の区別 件数	11月			2010年1～11月		
	小児科	基幹	その他*	小児科	基幹	その他*
菌種名						
A群溶血性レンサ球菌				25	1	1
T1						
T4				3		
T6				1		
T12	2			7		
T13				1		1
T25				2		
T28	6			15		
T B3264				2		
型別不能				4		
G群溶血性レンサ球菌				1		
メチシリン耐性黄色ブドウ球菌					2	
バンコマイシン耐性腸球菌						3
髄膜炎菌						1
Streptococcus suis						1
Corynebacterium ulcerans					1	
不検出	3			29		10

* 定点以外医療機関(届出疾病の検査依頼)

T(T型別): A群溶血性レンサ球菌の菌体表面のトリプシン耐性T蛋白を用いた型別方法

[検査研究課 細菌担当]

衛生研究所WEBページ情報

(アクセス件数・順位 平成22年10月分、電子メールによる問い合わせ・追加・更新記事 平成22年11月分)

横浜市衛生研究所ホームページ(衛生研究所WEBページ)は、平成10年3月に開設され、感染症情報、保健情報、食品衛生情報、生活環境衛生情報等を提供しています。

今回は、平成22年11月のアクセス件数、アクセス順位及び平成22年11月の電子メールによる問い合わせ、WEB追加・更新記事について報告します。

なお、アクセス件数については総務局IT活用推進課から提供されたデータを基に集計しました。

1 利用状況

(1) アクセス件数 (平成22年10月)

平成22年10月の総アクセス数は、194,430件でした。主な内訳は、感染症60.6%、食品衛生13.0%、保健情報10.6%、検査情報月報5.3%、生活環境衛生2.0%、薬事1.2%でした。

(2) アクセス順位 (平成22年10月)

10月のアクセス順位(表1)は、第1位が「アシネトバクター感染症について」、第2位が「マイコプラズマ肺炎について」、第3位が「コレラについて」でした。

第1位は「アシネトバクター感染症について」でした。

9月3日に、帝京大附属病院で、多剤耐性菌アシネトバクター・バウマニ(MRAB)による大規模な院内感染についての報道発表がありました。

このため、平成22年9月における、衛生研究所のこのサイトでは、15万件以上ものアクセス数がありました。

感染対策が施され、感染がおさまるにつれアクセス数は減少していますが、依然として関心の高さが伺われます。

病院では患者受け入れを制限していましたが、11月20日から新規患者の入院受け入れを再開しています。

第2位は「マイコプラズマ肺炎について」でした。

国立感染症情報センターの報告によりますと、マイコプラズマ肺炎の定点あたり報告数は、第42週(10/18~24)に増加しており、過去5年間の同時期と比較してかなり多い状況です。この影響もあって、アクセス数が多かったものと思われます。

第3位は「コレラについて」でした。

10月21日にハイチでコレラの流行が確認され、感染拡大が続いています。また、パキスタンでは、7月末の大規模洪水以来、コレラをはじめ多くの感染症が発生しています。このため、アクセス数が多かったものと考えられます。

コレラはコレラ菌(Vibrio cholerae)に汚染された水、氷、食品などを経口摂取することによって起こる下痢を主症状とする病気です。潜伏期間は数時間から5日で、その後、下痢や嘔吐などの症状がみられます。

表1 平成22年10月 アクセス順位

順位	タイトル	件数
1	アシネトバクター感染症について	10,781
2	マイコプラズマ肺炎について	6,441
3	コレラについて	4,725
4	衛生研究所トップページ	4,242
5	ポリオ(小児麻痺・急性灰白髄炎)について	2,605
6	サイトメガロウイルス感染症について	2,603
7	B群レンサ球菌(GBS)感染症について	2,483
8	大麻(マリファナ)について	2,434
9	感染症トップページ	2,390
10	チメロサルとワクチンについて	2,088

データ提供: 総務局IT活用推進課

胃腸の弱い人や胃切除を受けた人、高齢者、乳幼児などは重症化し、昏睡状態に陥り死亡する例もあります。

治療としては、下痢によって体内から失われた水分と塩化ナトリウム等の電解質の補給が主となります。脱水症状が激しい場合は点滴による治療が必要となり、抗生物質を併用します。

(3) 電子メールによる問い合わせ（平成22年11月）

平成22年11月の問い合わせの件数は、5件でした(表2)。

表2 平成22年11月 電子メールによる問い合わせ

内容	件数	回答部署
疥癬について	1	感染症・疫学情報課
ポリオワクチンについて	1	感染症・疫学情報課
トキソプラズマについて	1	感染症・疫学情報課
プリンの薬品臭について	1	検査研究課 食品添加物担当
破傷風ワクチンについて	1	感染症・疫学情報課

2 追加・更新記事（平成22年11月）

平成22年11月に追加・更新した主な記事は、6件でした(表3)。

表3 平成22年11月 追加・更新記事

掲載月日	内容	備考
11月8日	横浜市人口動態統計資料(平成21年)	追加
11月11日	感染症に気をつけよう(11月号)	追加
11月11日	成人の肺炎球菌感染症	追加
11月19日	平成21年度 衛生研究所業務実績	追加
11月26日	高病原性鳥インフルエンザ(HPAI)の発生状況	更新
11月26日	ニューデリー・メタロ-β-ラクタマーゼ1(NDM-1)産生多剤耐性菌について	更新

【 感染症・疫学情報課 】